8/4 赤旗

戦争法案反対 大学人が声明・講演

「安保法案に反対する高知の大学人声明」を発表する大学人＝3日、高知市

高知

自由民権の地から声を

高知県内の五つの大学・短大の教授、准教授、OBが3日、高知大学で記者会見し、「安保法案に反対する高知の大学人声明」を発表しました。

声明を呼びかけたのは、高知大学、高知工科大学、高知県立大学、高知短期大学、高知学園短期大学の23人。衆議院での強行採決を受け、「高知でも声を上げたい」と行動を開始しました。声明は「安保法案の審議は、憲法と民意を無視し、開かれた自由な議論をないがしろにするものだ」と批判しています。

呼びかけ人の一人、高知大学の岡田健一郎准教授は「自由民権の地、高知の大学人からも声を上げ、安保法制について考えるきっかけになってほしい」と語りました。

高知大学の原崎道彦教授は「大切なのは議論をすること。今の政府は、最悪のお手本だ」と批判しました。

声明への賛同者を募り、反対の声を集めます。戦争法案に抗（あらがい）う高知県学生の会（PEDAL）とも共同し、学習会など開く予定です。

島根

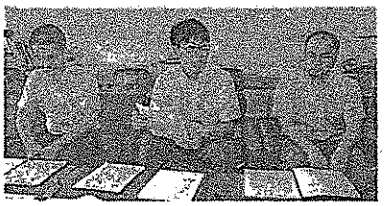
"戦後日本の歩み否定"

戦争法案に反対する島根県立大学（浜田市）の教員有志が3日、市内で記者会見し、「安保関連法案の強行採決に抗議し、その廃案を求めるアピール」を発表しました。

島根大学有志の会に続く動きです。

現役・OB、講師38人の賛同を得ており、浜田キャンパスの現役教員の48・9％になります。

アピールの呼びかけ人は6氏。岡本真講師（憲法学）、石田徹講師（政治学）、佐藤壮准教授（国際関係論）の3氏が会見しました。


アピールを発表する（左から）石田、岡本、佐藤の各氏＝3日、島根県浜田市役所

岡本氏は、「憲法の立憲主義に対する挑戦だ。安倍内閣は歴代と違う性格を持っている」と指摘しました。

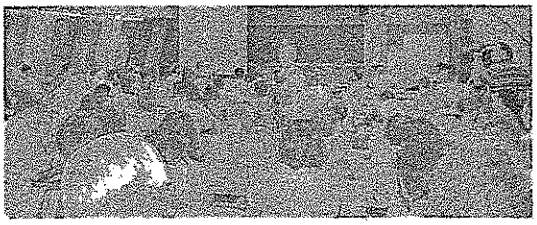
アピールは「戦後日本の歩みを全面的に否定し、軍事国家への道を再び開くだけでなく、北東アジア地域に新たな分断を持ちこむもの」と批判。「開学以来、北東アジアの大学や研究機関との学術・教育交流を推し進め、北東アジアの平和を志向してきた私たちにとり、到底承服し得ない」と述べています。

北海道

元裁判官・青年ら訴え

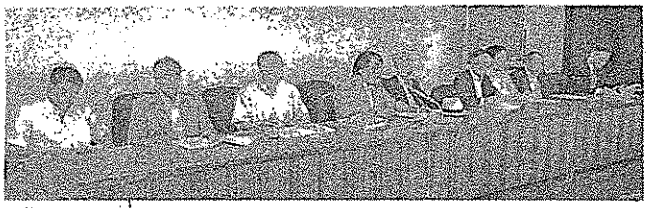
集団的自衛権の行使、戦争法案に反対する「北海道の大学・高専関係者有志アピールの会」「九条の会・北大」などが1日、札幌市の北海道大学で4回目の講演会を開き、135人が参加しました。

北大大学院工学研究院の松井利仁教授が「基地騒音による健康リスクと科学の限界」と題して講演。厚木基地（神奈川）の米軍、自衛隊機の夜間・早朝の飛行機差し止めを求める厚木爆音訴訟にかかわってきた松井氏は、騒音による健康被害を紹介し、7月30日に出た判決は、夜間・早朝の飛行差し止めだけでなく将来分の賠償も認めた一歩進んだ判決だと述べました。


松井教授の講演に耳を傾ける人たち＝1日、札幌市の北海道大学

また、環境学者の視点で「水俣病など4大公害問題と同様の環境公害が米軍によってもたらされており、戦後70年も放置されている。最も愚かな環境破壊行為は戦争である」と話しました。

戦争法案について各分野から発言し、元裁判官の高橋幸一氏（札幌市消費者協会理事）は安倍政権を鋭く批判。「戦争したくなくてふるえる。」デモの青年や、車いすの人権活動家らが、戦争法案の廃案を訴えました。


会見する木村会長（左から4人目）ら＝3日、広島市中区

過半数の会員が廃案声明に賛同

広島弁護士会

広島弁護士会の木村豊会長をはじめ会長経験者26氏が共同呼びかけ人を務める「安保法案に反対する弁護士の会・広島」は3日、法案の廃案を求める声明を発表しました。木村会長ら9人が広島市で記者会見をしました。

声明は「政府や国会が憲法の規定の範囲を超えて権力を行使することは、立憲主義および国民主権に違反する」と指摘。原爆が投下された広島の地で活動する弁護士は、戦争を二度と繰り返させない決意で努力してきたと強調しています。

石口俊一弁護士は「先月24日に広島弁護士会の会員に案内し、わずか1週間で287人から賛同を得た」と報告。木村会長は「会員550人の過半数が声明に賛同した。さらに賛同を募りたい」と述べました。

憲法違反は明らかだ

宮崎 学者・文化人声明

宮崎県内の学者・文化人有志249人は7月22日、「戦争法案」の衆議院強行採決に強く抗議し、同法案の廃案を求める共同声明」を発表しました。「戦争法案」に反対する学者・法律関係者・医師・宗教関係者・文化人などさまざまな分野の人々が「地域」で集まり活動をする、新しい取り組みです。

声明は、「戦争法案」が憲法に違反していることは明らかであり、衆院本会議で同法案の問題点を指摘される中での強行採決は、違憲性を隠ぺいするものだと批判。国民の過半数が反対し、8割が政府の説明に納得していない中での強行採決は、立憲主義・民主主義を踏みにじる暴挙であるとし、同法案の廃案を求めています。

今後とも幅広い県民運動と連携して、「戦争法案」廃案のために全力を尽くす決意であると表明しました。